

国際・経済・港湾委員会資料 平成 30 年 9 月 28 日 国 際 局
--

## 横浜市中小企業振興基本条例に基づく

## 平成 29 年度の取組状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について ..... 2

【報告書掲載事業】 1 事業／全体 75 事業

番号	事業名	掲載頁
69	公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT 事業）	2（報告書 49）

- 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について ... 3

# 1 中小企業振興施策の実施状況について

69

## 公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT 事業)

(千円)

29決算額	64,421
28決算額	50,677

### <事業・取組のねらいと概要>

(国際局国際協力課)

新興国諸都市の都市課題の解決支援と市内企業のビジネス機会の拡大をねらいとして、公民連携による国際技術協力に取り組んでいます。具体的には、企業の海外展開を促進するためのY-PORTワークショップ等を通じた情報提供や、新興国諸都市での市内企業との合同調査などを実施しました。

### 【29年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

29年度には市内企業が、12件の調査・実証事業に着手したほか、次の2件が事業化の段階に進展しました。

- ・タイ工業団地のスマートシティ化支援コンサルティング事業  
(一社 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA))
- ・インド・ベンガルール上下水道公社への漏水検知研修事業  
(水道テクニカルサービス株式会社)

市内企業の実績	23～28年度	29年度	計
調査・実証事業の件数	37	12	49
事業化件数	4	2	6

### <改善の取組>

29年7月に、海外インフラビジネスに関する外部専門家を配置し、市内企業による主体的な海外インフラビジネスの事業形成を支援する「Y-PORT センター公民連携オフィス」を開設しました。

### <課題と30年度以降の対応>

市内企業からの事業化に向けた支援要請が増大していることから、Y-PORT センター公民連携オフィスを拠点として、「海外インフラビジネスに関する専門的支援」や「計画段階から事業化までの一貫した連携」を柱に、一層の市内企業支援に取り組めます。



Y-PORT センター公民連携オフィス

## 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

### (1) 平成 29 年度の受注機会増大に向けた取組

国際局では、「横浜市中企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、物品調達及び業務委託にあたり市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の入札参加機会の確保を進めています。

平成 29 年度の契約実績に占める、件数における市内中小企業者の構成比率は 98.6% であり、前年度と比べ、22.8 ポイント増加しました。また、金額における市内中小企業者の構成比率は 80.5% であり、前年度と比べ 15.5 ポイント増加しました。件数及び金額の増加の主な理由は、海外出張時の通信端末等の借り上げを市内業者で行うようにしたことによるものです。

### (2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

国際局は公募型指名競争入札を原則とし、入札参加条件を市内中小企業者とすることを推奨しています。分割発注などにより市内中小企業者が参画しやすいよう仕様を工夫しているほか、業者選定において事業者の所在地及び規模、市内中小企業者以外への発注理由を確認し、市内中小企業者の入札参加機会増大を図っていきます。

市内中小企業者への発注状況（国際局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業者契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
平成 29 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	105	99.1	30.1	5,981	99.0	38.0	106	6,043	6	439
	委託	35	97.2	3.3	13,449	74.3	8.3	36	18,093	19	63,793
	合計	140	98.6	22.8	19,430	80.5	15.5	142	24,136	25	64,232
平成 28 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	60	69.0	8.0	2,169	60.7	▲16.6	87	3,576	10	703
	委託	31	93.9	16.1	7,899	66.3	37.5	33	11,917	7	46,879
	合計	91	75.8	10.4	10,068	65.0	32.7	120	15,493	17	47,582

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

裏面あり

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
平成29年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	5	100.0	0.0	3,229	100.0	0.0	5	3,229	0	0
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	5	100.0	0.0	3,229	100.0	0.0	5	3,229	0	0
平成28年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	1	100.0	0.0	127	100.0	0.0	1	127	0	0
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	1	100.0	0.0	127	100.0	0.0	1	127	0	0

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。